



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月29日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9022 URL <http://ir-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 佳臣

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 江尻 良

TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日 平成26年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,246,218	3.9	432,453	16.4	371,709	26.2	241,042	31.9
25年3月期第3四半期	1,199,593	6.9	371,603	15.8	294,531	23.0	182,738	48.8

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 256,727百万円 (36.6%) 25年3月期第3四半期 187,950百万円 (57.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	1,224.81	—
25年3月期第3四半期	928.55	—

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,313,492	1,792,590	32.8
25年3月期	5,231,104	1,557,972	28.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,745,106百万円 25年3月期 1,513,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5,000.00	—	55.00	—
26年3月期	—	55.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。なお、平成25年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,621,000	2.3	444,000	4.2	356,000	8.5	229,000	14.5	1,163.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	206,000,000 株	25年3月期	206,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	9,200,676 株	25年3月期	9,200,620 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	196,799,340 株	25年3月期3Q	196,799,380 株

(注)平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成26年3月期の連結業績予想)については、平成26年3月期第2四半期決算発表時と変更はありません。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、技術開発成果を活用して大規模改修工事に着手しました。また、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能を反映するためのN700系の改造工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と一層の輸送サービスの充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

また、販売面では、エクスプレス予約等の会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するとともに、営業施策の積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間について、平成23年から実施してきた環境アセスメントの結果及び具体的なルート、駅位置等を示した環境影響評価準備書を昨年9月に公告しました。その後、説明会の開催、意見募集等の手続きを進め、昨年11月に環境影響評価準備書に対する意見の概要及び当該意見についての当社の見解を関係する自治体の長へ送付しました。

一方、山梨リニア実験線については、42.8kmへの延伸と設備更新の工事を完了させるとともに、昨年8月より再開した走行試験を着実に進めました。

海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みについては、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画等のプロジェクトを推進しました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前年同期比3.4%増の439億7千7百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比3.9%増の1兆2,462億円、経常利益は前年同期比26.2%増の3,717億円、四半期純利益は前年同期比31.9%増の2,410億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、技術開発成果を活用して大規模改修工事に着手しました。また、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。さらに、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能（中央縮結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等）を反映するためのN700系の改造工事を推進したほか、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅への新型可動柵の設置工事を進めるとともに、新幹線全駅への喫煙ルームの設置を完了するなど、安全・安定輸送の確保と一層の輸送サービスの充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進するとともに、平成21年10月の台風18号により大きな被害を受け現在もバス代行輸送を実施している名松線（家城駅～伊勢奥津駅間）について、自治体の治山事業・水路整備事業の進捗を踏まえて鉄道復旧工事に着手しました。また、20年に一度の式年遷宮の年を迎えた伊勢神宮へのお出

かけに便利な臨時急行列車等を運転するなど、輸送サービスの充実に取り組みました。

販売面については、エクスプレス予約や、既にお持ちのクレジットカードで東海道新幹線のネット予約とIC乗車サービスをご利用いただけるプラスEXサービスの会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進しました。また、昨年3月から全国相互利用サービスが開始されたTOICAについては、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。さらに、式年遷宮を迎えた伊勢神宮をはじめ、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンや、これと連動した旅行商品の設定や拡充等、営業施策の積極的な展開に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比3.9%増の370億9百万人キロ、在来線は前年同期比1.1%増の69億6千8百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.1%増の9,660億円、営業利益は前年同期比16.7%増の4,076億円となりました。

② 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実やお客様のニーズを捉えたサービスの提供等により、収益力の強化に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比3.6%増の1,605億円、営業利益は前年同期比12.6%増の59億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、現在建設中の名古屋駅新ビル（仮称）の地下工事に当初計画以上の時間がかかり完成が遅れる見込みとなりましたが、改めて工事の安全かつ円滑な推進に努めるとともに、引き続きテナントリーシングに取り組みました。また、「東京駅一番街」をはじめとする駅の商業施設においてリニューアルやイベント等の販売促進策を行うとともに、市中に展開する「ナゴヤセントラルガーデン」においても新たな店舗を開業するなど、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.0%増の495億円、営業利益は前年同期比2.2%増の119億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、式年遷宮にあわせた伊勢神宮の旅行商品をはじめ、京都・奈良、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比10.4%増の1,687億円、営業利益は前年同期比23.8%増の54億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、平成26年3月期第2四半期決算発表時と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 （税金費用の計算）

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,838	143,092
受取手形及び売掛金	45,091	57,123
未収運賃	29,680	29,938
たな卸資産	50,610	40,318
繰延税金資産	26,717	26,102
その他	70,106	131,672
貸倒引当金	△40	△41
流動資産合計	282,003	428,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,615,239	1,683,889
機械装置及び運搬具(純額)	274,684	318,967
土地	2,359,272	2,359,265
建設仮勘定	340,608	139,876
その他(純額)	30,838	29,065
有形固定資産合計	4,620,643	4,531,064
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	115,146	137,012
繰延税金資産	174,813	168,778
その他	16,564	26,050
貸倒引当金	△113	△91
投資その他の資産合計	306,410	331,750
固定資産合計	4,949,101	4,885,287
資産合計	5,231,104	5,313,492

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,827	55,836
短期借入金	26,643	24,213
1年内償還予定の社債	55,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	102,828	129,029
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	103,450	105,621
未払法人税等	80,273	67,768
賞与引当金	26,802	14,033
その他	192,674	168,823
流動負債合計	657,498	640,326
固定負債		
社債	961,100	952,558
長期借入金	526,334	478,197
鉄道施設購入長期未払金	891,285	837,923
新幹線鉄道大規模改修引当金	350,000	323,750
退職給付引当金	209,736	213,477
その他	77,176	74,668
固定負債合計	3,015,632	2,880,575
負債合計	3,673,131	3,520,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,435,445	1,654,818
自己株式	△103,155	△103,155
株主資本合計	1,497,790	1,717,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,508	27,931
繰延ヘッジ損益	18	12
その他の包括利益累計額合計	15,526	27,944
少数株主持分	44,654	47,483
純資産合計	1,557,972	1,792,590
負債純資産合計	5,231,104	5,313,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	1,199,593	1,246,218
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	703,394	687,936
販売費及び一般管理費	124,594	125,827
営業費合計	827,989	813,764
営業利益	371,603	432,453
営業外収益		
受取利息	108	102
受取配当金	1,685	1,806
受取保険金	451	362
その他	1,750	2,101
営業外収益合計	3,995	4,372
営業外費用		
支払利息	23,170	21,157
鉄道施設購入長期未払金利息	44,533	39,549
その他	13,364	4,410
営業外費用合計	81,067	65,117
経常利益	294,531	371,709
特別利益		
工事負担金等受入額	2,877	653
固定資産売却益	399	3,025
その他	912	341
特別利益合計	4,189	4,020
特別損失		
固定資産圧縮損	2,806	759
固定資産除却損	1,115	1,100
固定資産売却損	111	713
関係会社整理損	—	795
その他	766	140
特別損失合計	4,799	3,508
税金等調整前四半期純利益	293,921	372,221
法人税等	108,613	127,866
少数株主損益調整前四半期純利益	185,307	244,354
少数株主利益	2,568	3,312
四半期純利益	182,738	241,042

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185,307	244,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,615	12,333
繰延ヘッジ損益	18	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	9	51
その他の包括利益合計	2,643	12,372
四半期包括利益	187,950	256,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,214	253,459
少数株主に係る四半期包括利益	2,736	3,267

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	937,940	148,841	28,842	83,968	1,199,593	—	1,199,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,365	6,114	19,712	68,782	102,975	△102,975	—
計	946,305	154,956	48,554	152,751	1,302,568	△102,975	1,199,593
セグメント利益	349,390	5,290	11,734	4,428	370,844	759	371,603

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額759百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	957,578	154,927	29,531	104,180	1,246,218	—	1,246,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,438	5,579	20,012	64,523	98,553	△98,553	—
計	966,016	160,506	49,544	168,703	1,344,771	△98,553	1,246,218
セグメント利益	407,606	5,959	11,998	5,484	431,048	1,405	432,453

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額1,405百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。